

ダイワ米国投資法人債ファンド
(為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり)
2017-06

運用報告書（全体版）
第5期

(決算日 2019年9月5日)
(作成対象期間 2019年3月6日～2019年9月5日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約6年3カ月間（2017年6月20日～2023年9月5日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ、ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	部分為替ヘッジあり	イ、ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇SUZ0362220190905◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3622>
<3623>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

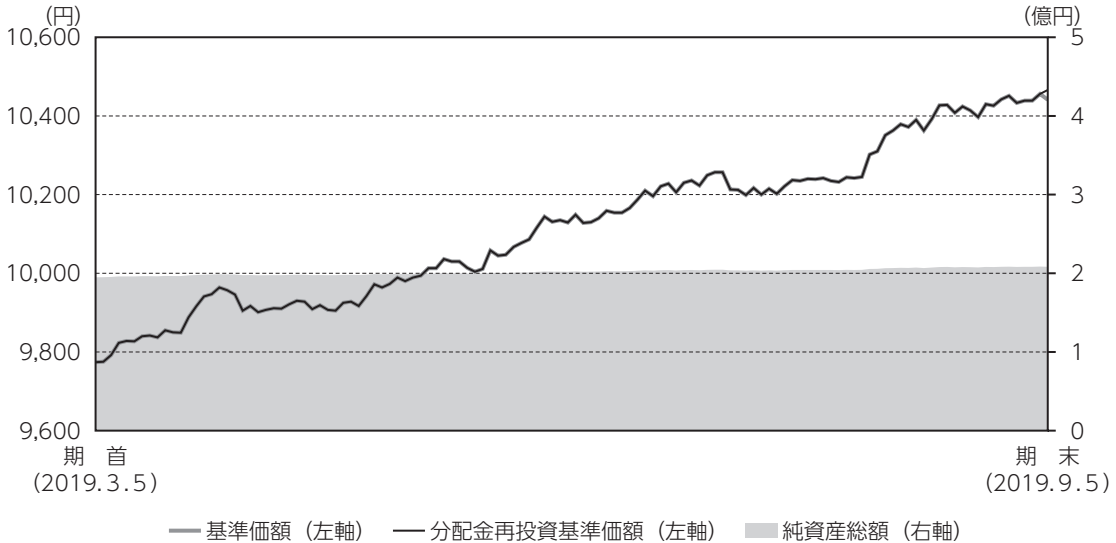
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2017年6月20日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期末 (2017年9月 5 日)	10,061	30	91	0.9	4.3	-	98.8	100.0
2 期末 (2018年3月 5 日)	9,771	50	△240	△2.4	△2.1	-	98.7	100.0
3 期末 (2018年9月 5 日)	9,714	20	△ 37	△0.4	△1.5	-	99.1	100.0
4 期末 (2019年3月 5 日)	9,774	0	60	0.6	△0.7	-	99.2	100.0
5 期末 (2019年9月 5 日)	10,441	25	692	7.1	2.6	-	98.6	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首： 9,774円

期 末： 10,441円（分配金25円）

騰落率： 7.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国投資法人債の価格の上昇や利金収入により、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり） 2017-06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2019年 3月 5日	円	%	%	%
	9,774	－	－	99.2
3月末	9,957	1.9	－	99.2
4月末	9,964	1.9	－	99.3
5月末	10,086	3.2	－	99.3
6月末	10,230	4.7	－	99.4
7月末	10,242	4.8	－	99.4
8月末	10,433	6.7	－	99.3
(期末) 2019年 9月 5日	10,466	7.1	－	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.3.6～2019.9.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、米国長期金利の低下（債券価格は上昇）や信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小、さらには利金収入により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、2019年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたほか、保有資産の縮小を9月に終了する方針が示されたことで、金利は低下しました。さらに7月末のFOMCで利下げが決定され、8月には米国による新たな対中関税の発表や米国による中国の為替操作国認定等がリスク回避の動きにつながり、金利の低下が進みました。

米国投資法人債の信用スプレッドは、企業の好決算などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.3.6～2019.9.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、オフィス、ヘルスケア、分散投資の比率を高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は25円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額が9,295,305円であり、経費控除後の配当等収益がないため、純資産額の元本超過額9,295,305円（1万口当り466.02円）を分配対象額として、うち498,653円（1万口当り25円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.3.6～2019.9.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.244%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,121円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.248	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

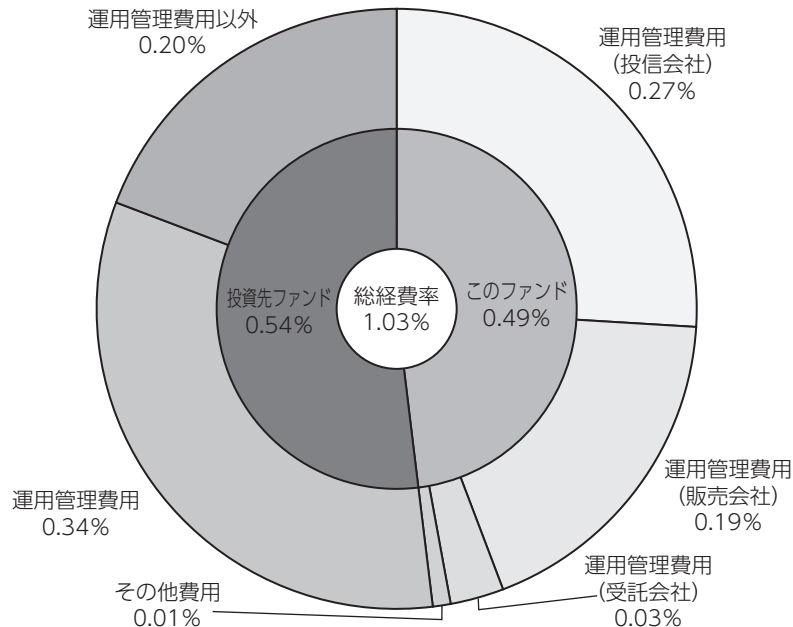
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



総経費率 (①+②+③)	1.03%
①このファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
 投資信託受益証券

(2019年3月6日から2019年9月5日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	A B米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		－	－	1,940.617	2,000

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月6日から2019年9月5日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 250	百万円 250	% 100.0	百万円 －	百万円 －	% －
コール・ローン	9,375,124	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
 ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
 利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
 証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 A B米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 198,617.38	千円 205,251	% 98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 205,251	% 98.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	4,005	1.9
投資信託財産総額	209,257	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	209,257,688円
コール・ローン等	4,005,490
投資信託受益証券(評価額)	205,251,200
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	999,581
未払収益分配金	498,653
未払信託報酬	492,666
その他未払費用	8,262
(C) 純資産総額(A－B)	208,258,107
元本	199,461,455
次期繰越損益金	8,796,652
(D) 受益権総口数	199,461,455口
1万口当り基準価額(C／D)	10,441円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,441円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月6日 至2019年9月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	400,655円
受取配当金	401,116
支払利息	△ 461
(B) 有価証券売買損益	76,395
売買益	76,395
(C) 有価証券評価差損益	13,836,896
(D) 信託報酬等	△ 501,009
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	13,812,937
(F) 前期繰越損益金	△ 4,517,632
(G) 合計(E + F)	9,295,305
(H) 収益分配金	△ 498,653
次期繰越損益金(G + H)	8,796,652

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	25円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

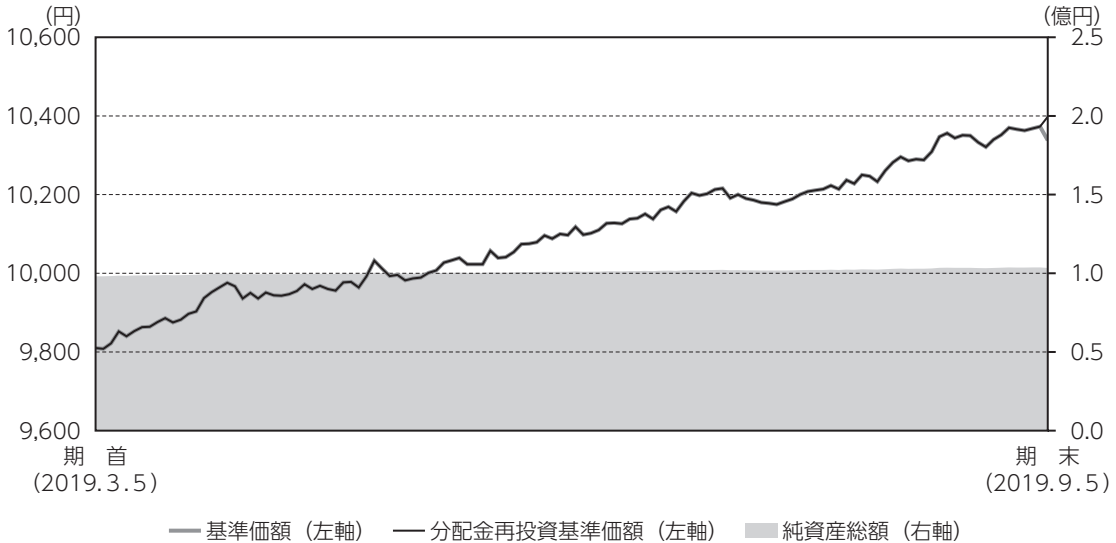
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2017年6月20日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期 末 (2017年9月 5 日)	10,038	40	78	0.8	3.7	－	98.9	100.0
2 期 末 (2018年3月 5 日)	9,640	75	△323	△3.2	△3.5	－	99.0	11.7
3 期 末 (2018年9月 5 日)	9,738	50	148	1.5	△0.8	－	99.6	5.8
4 期 末 (2019年3月 5 日)	9,810	40	112	1.2	0.1	－	99.6	5.8
5 期 末 (2019年9月 5 日)	10,338	60	588	6.0	2.7	－	98.9	5.8

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首： 9,810円

期 末： 10,338円（分配金60円）

騰落率： 6.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国投資法人債の価格の上昇や利金収入により、基準価額は上昇しました。なお、米ドル円為替相場が円高米ドル安となったことや為替ヘッジにかかるコストは、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2017-06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期首) 2019年 3月 5日	円	%		%	%
	9,810	－		－	99.6
3月末	9,976	1.7		－	99.6
4月末	10,012	2.1		－	99.7
5月末	10,075	2.7		－	99.7
6月末	10,183	3.8		－	99.8
7月末	10,228	4.3		－	99.8
8月末	10,366	5.7		－	99.2
(期末) 2019年 9月 5日	10,398	6.0		－	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.3.6～2019.9.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、米国長期金利の低下（債券価格は上昇）や信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小、さらには利金収入により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、2019年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたほか、保有資産の縮小を9月に終了する方針が示されたことで、金利は低下しました。さらに7月末のFOMCで利下げが決定され、8月には米国による新たな対中関税の発表や米国による中国の為替操作国認定等がリスク回避の動きにつながり、金利の低下が進みました。

米国投資法人債の信用スプレッドは、企業の好決算などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、縮小しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は、円高米ドル安となりました。

米ドル円為替相場は、米中貿易摩擦の激化やFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことから、円高米ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）：A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.3.6～2019.9.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、オフィス、ヘルスケア、分散投資の比率を高めとしました。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額3,981,446円が、経費控除後の配当等収益388,710円を超過しているため、純資産額の元本超過額3,981,446円（1万口当り398.14円）を分配対象額として、うち600,000円（1万口当り60円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.3.6～2019.9.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.244%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,104円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.248	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

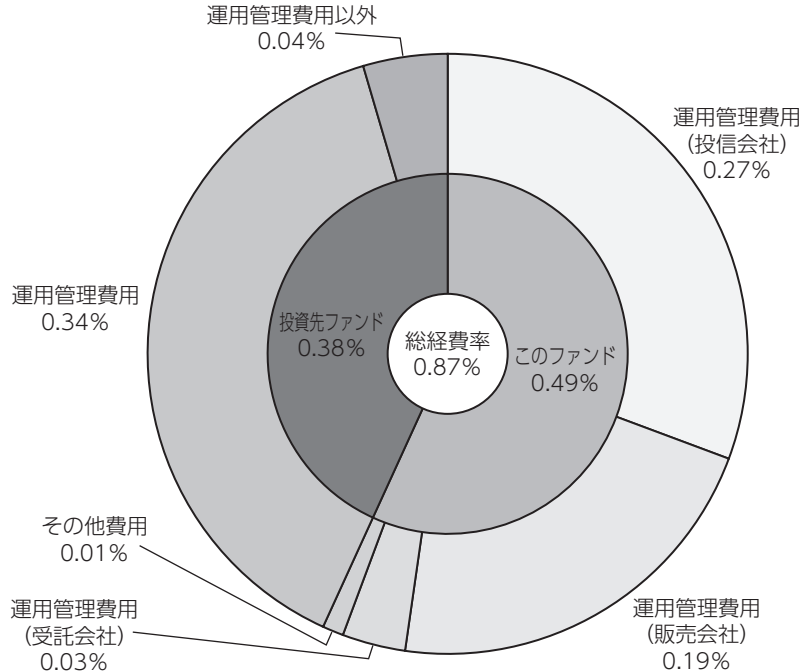
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



総経費率 (①+②+③)	0.87%
①このファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
 投資信託受益証券

(2019年3月6日から2019年9月5日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		－	－	956.663	1,000

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月6日から2019年9月5日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 250	百万円 250	% 100.0	百万円 －	百万円 －	% －
コール・ローン	9,375,124	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
 ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
 利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
 券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 A B米国投資法人債ファンド （部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	千口 97,430.803	千円 102,204	% 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 102,204	% 98.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	2,026	1.9
投資信託財産総額	104,232	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	104,232,188円
コール・ローン等	2,026,278
投資信託受益証券(評価額)	102,204,912
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	850,742
未払収益分配金	600,000
未払信託報酬	246,645
その他未払費用	4,097
(C) 純資産総額(A－B)	103,381,446
元本	100,000,000
次期繰越損益金	3,381,446
(D) 受益権総口数	100,000,000口
1万口当り基準価額(C／D)	10,338円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,338円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月6日 至2019年9月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	639,465円
受取配当金	639,519
支払利息	△ 54
(B) 有価証券売買損益	24,325
売買益	24,325
(C) 有価証券評価差損益	5,471,995
(D) 信託報酬等	△ 250,755
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	5,885,030
(F) 前期繰越損益金	△1,903,584
(G) 合計(E + F)	3,981,446
(H) 収益分配金	△ 600,000
次期繰越損益金(G + H)	3,381,446

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は15ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	60円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2017-06）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年9月5日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2019年3月6日から2019年9月5日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18		千円 250,003			千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年9月5日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

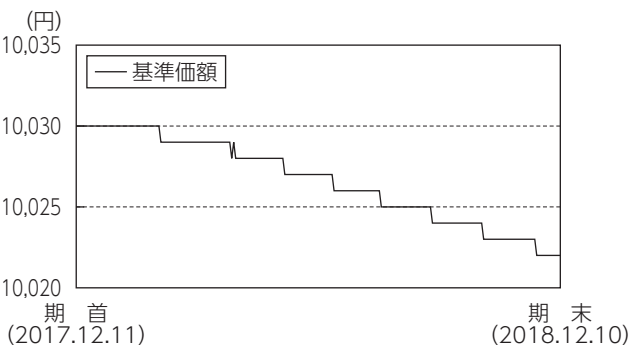
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首)2017年12月11日	10,030	—	—
12月末	10,030	0.0	—
2018年 1 月末	10,030	0.0	—
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	—
4 月末	10,028	△0.0	—
5 月末	10,027	△0.0	—
6 月末	10,026	△0.0	—
7 月末	10,025	△0.0	—
8 月末	10,025	△0.0	—
9 月末	10,024	△0.1	—
10月末	10,023	△0.1	—
11月末	10,022	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 570,003	千円 — (570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
723 国庫短期証券 2018/3/5	220,001 千円		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	200,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	150,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第 6 期（決算日 2019 年 8 月 5 日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。
A B 米国投資法人債ファンド

為替ヘッジあり		部分為替ヘッジあり
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年8月1日（当初設定日）から2023年9月4日までです。	
運用方針	① A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③ マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時において B B 格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則として S & P、ムーディーズ、フィッチの 3 社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B B 格相当は B B - / B a a 3 格まで含めます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの円貨比率を 70% に近づけることを目指します。	
主要運用対象	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	A B 米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
組入制限	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	① 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	A B 米国投資法人債マザーファンド	② 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10 % 以下とします。
分配方針	A B 米国投資法人債マザーファンド	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
		② 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10 % 以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	
	① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利益・配当等収益および売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。	
分配方針	② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	
	③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第 6 期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率				
2 期 (2017年8月7日)	円 9,844	円 90	% 3.6	% 95.2	% －	% －	百万円 8,152
3 期 (2018年2月5日)	9,667	75	△1.0	95.6	－	－	7,556
4 期 (2018年8月6日)	9,515	45	△1.1	99.4	－	－	7,138
5 期 (2019年2月5日)	9,592	20	1.0	98.9	－	－	7,206
6 期 (2019年8月5日)	10,174	20	6.3	94.5	－	－	7,042

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券	債 券	債 券	投 資	信 託	証 券
		騰 落	率						
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2019年2月5日	9,592	—	98.9	—	—	—	—	—	—
2月末	9,639	0.5	99.5	—	—	—	—	—	—
3月末	9,826	2.4	96.3	—	—	—	—	—	—
4月末	9,836	2.5	97.9	—	—	—	—	—	—
5月末	9,962	3.9	95.8	—	—	—	—	—	—
6月末	10,109	5.4	95.7	—	—	—	—	—	—
7月末	10,126	5.6	96.2	—	—	—	—	—	—
(期 末)									
2019年8月5日	10,194	6.3	94.5	—	—	—	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

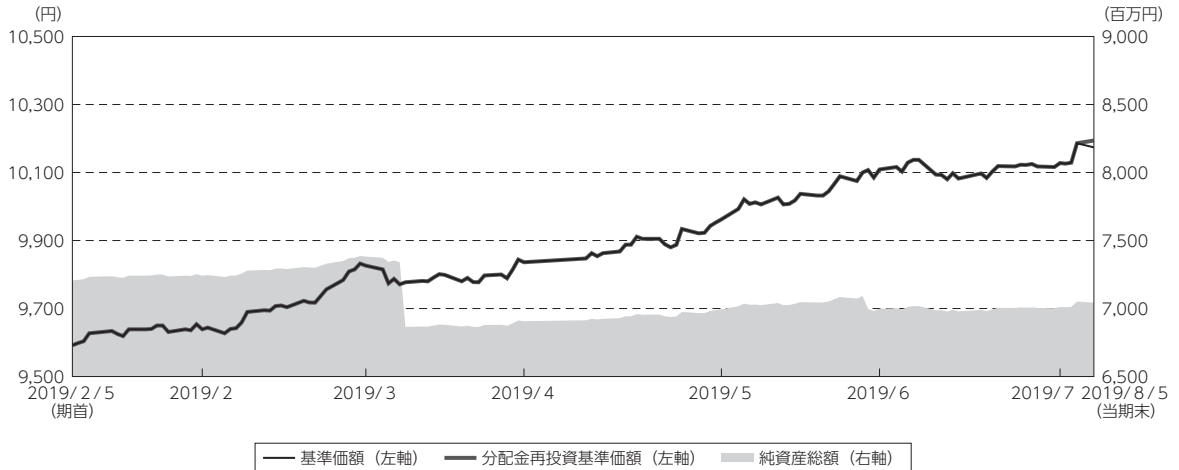
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年2月6日～2019年8月5日）



期 首： 9,592円

期 末：10,174円（既払分配金（税込み）：20円）

騰落率： 6.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年2月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

(注) グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比6.3%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当期の米国の投資法人債市場は、前期末比でやや上昇しました。

米国国債金利は、期を通じて低下基調で推移しました。期初から2019年3月上旬にかけては安定推移したものの、3月中旬に米連邦準備理事会（F R B）が年内の利上げの見送りを示したことで金利は低下しました。3月下旬から4月中旬にかけては、相次ぐ好調な経済指標を受けて金利はやや上昇したものの、5月に入り米中貿易摩擦が再燃し、景気減速懸念が再び高まったことから、金利は低下しました。7月上旬にやや戻したものの、その後期末にかけて米国のトランプ大統領による中国製品に対する追加関税の発表を受け、低下に転じました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドは縮小しました。期初から2019年4月末にかけては、相次ぐ堅調な経済指標や企業の好決算を受け、リスク選好の高まりからスプレッドは大きく縮小しました。6月初旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことなどからスプレッドは拡大したものの、その後、期末にかけては、堅調な米国株式市場に下支えされ、スプレッドは再び縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当ファンドはA B 米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

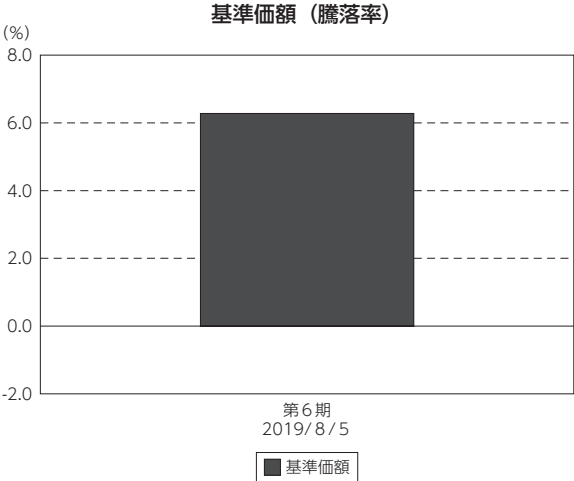
米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクター、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターなどの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、20円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2019年2月6日～ 2019年8月5日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.196%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	776

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入を抑えながら収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 2 月 6 日～2019年 8 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	17	0.174	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.161)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	18	0.180	
期中の平均基準価額は、9,916円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月6日～2019年8月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 112,780	千円 133,098	千□ 706,827	千円 829,423

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月6日～2019年8月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 6,410,962	千□ 5,816,915	千円 6,886,646

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 6,886,646	% 97.4
コール・ローン等、その他	182,816	2.6
投資信託財産総額	7,069,462	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,622,608千円）の投資信託財産総額（7,623,819千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝106.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,860,718,719
コール・ローン等	30,644,597
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	6,886,646,297
未収入金	6,943,427,825
(B) 負債	6,817,929,815
未払金	6,791,502,986
未払収益分配金	13,844,898
未払信託報酬	12,306,783
未払利息	62
その他未払費用	275,086
(C) 純資産総額(A－B)	7,042,788,904
元本	6,922,449,172
次期繰越損益金	120,339,732
(D) 受益権総口数	6,922,449,172口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,174円

(注) 期首元本額7,512,708,689円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額590,259,517円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0174円。

○損益の状況（2019年2月6日～2019年8月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,519
支払利息	△ 3,519
(B) 有価証券売買損益	429,071,621
売買益	685,674,969
売買損	△256,603,348
(C) 信託報酬等	△ 12,592,669
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	416,475,433
(E) 前期繰越損益金	△265,322,097
(F) 追加信託差損益金	△ 16,968,706
(配当等相当額)	(11,476,224)
(売買損益相当額)	(△ 28,444,930)
(G) 計(D＋E＋F)	134,184,630
(H) 収益分配金	△ 13,844,898
次期繰越損益金(G＋H)	120,339,732
追加信託差損益金	△ 16,968,706
(配当等相当額)	(11,476,224)
(売買損益相当額)	(△ 28,444,930)
分配準備積立金	526,183,117
繰越損益金	△388,874,679

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（137,221,595円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,476,224円）および分配準備積立金額（402,806,420円）より分配対象収益額は551,504,239円（10,000口当たり796円）であり、うち13,844,898円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はありません。

A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
2 期 (2017年8月7日)	円 10,118	円 115	% 3.7	% 96.1	% －	% －	百万円 2,579	
3 期 (2018年2月5日)	9,915	105	△1.0	96.5	－	－	2,527	
4 期 (2018年8月6日)	9,781	85	△0.5	99.1	－	－	677	
5 期 (2019年2月5日)	9,826	65	1.1	98.6	－	－	681	
6 期 (2019年8月5日)	10,317	65	5.7	95.1	－	－	716	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券	債 券	債 券	投 資	信 託	証 券
		騰 落	率						
(期 首)	円		%		%				%
2019年2月5日	9,826		—		98.6				—
2月末	9,901		0.8		99.2				—
3月末	10,103		2.8		96.4				—
4月末	10,144		3.2		97.8				—
5月末	10,213		3.9		96.0				—
6月末	10,326		5.1		95.9				—
7月末	10,377		5.6		96.3				—
(期 末)									
2019年8月5日	10,382		5.7		95.1				—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年2月6日～2019年8月5日）



期 首： 9,826円

期 末：10,317円（既払分配金（税込み）：65円）

騰落率： 5.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年2月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比5.7%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

<値下がり要因>

- ・円高／米ドル安となったこと
- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当期の米国の投資法人債市場は、前期末比でやや上昇しました。

米国国債金利は、期を通じて低下基調で推移しました。期初から2019年3月上旬にかけては安定推移したものの、3月中旬に米連邦準備理事会（F R B）が年内の利上げの見送りを示したことで金利は低下しました。3月下旬から4月中旬にかけては、相次ぐ好調な経済指標を受けて金利はやや上昇したものの、5月に入り米中貿易摩擦が再燃し、景気減速懸念が再び高まったことから、金利は低下しました。7月上旬にやや戻したものの、その後期末にかけて米国のトランプ大統領による中国製品に対する追加関税の発表を受け、低下に転じました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドは縮小しました。期初から2019年4月末にかけては、相次ぐ堅調な経済指標や企業の好決算を受け、リスク選好の高まりからスプレッドは大きく縮小しました。6月初旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことなどからスプレッドは拡大したものの、その後、期末にかけては、堅調な米国株式市場に下支えされ、スプレッドは再び縮小しました。

為替市場は、円高ドル安となりました。期初から2019年4月下旬にかけては、堅調な米国株式市場を受けて円安ドル高基調で推移したものの、6月下旬にかけては、米中通商協議の不透明感の高まりから円高ドル安に転じました。その後、期末にかけては、米中通商協議の再開や堅調な米雇用統計を受けてドルがやや戻したものの、8月に入り中国製品への追加関税の発表を受け再び円高に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70%程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

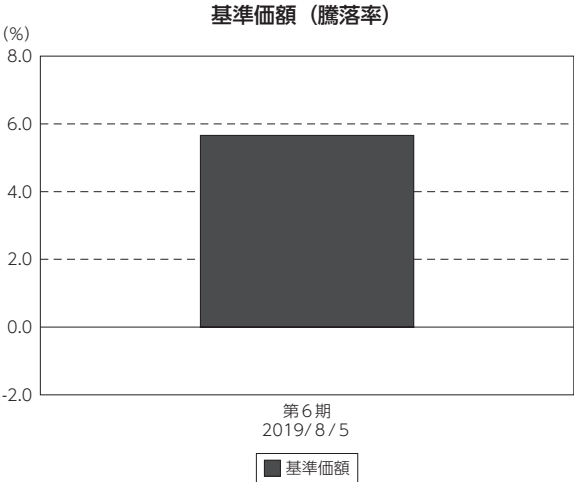
米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクター、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターなどの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年2月6日～2019年8月5日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、65円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2019年2月6日～ 2019年8月5日
当期分配金	65
（対基準価額比率）	0.626%
当期の収益	65
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 2 月 6 日～2019年 8 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.174	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.161)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	20	0.193	
期中の平均基準価額は、10,177円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月6日～2019年8月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千□ 8,538	千円 10,035	千□ 18,315	千円 21,505

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月6日～2019年8月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千□ 604,807	千□ 595,030	千円 704,456

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B米国投資法人債マザーファンド	千円 704,456	% 97.6
コール・ローン等、その他	17,453	2.4
投資信託財産総額	721,909	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,622,608千円）の投資信託財産総額（7,623,819千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝106.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,202,568,914
コール・ローン等	2,534,072
A B 米国投資法人債マザーファンド（評価額）	704,456,727
未収入金	495,578,115
(B) 負債	486,505,263
未払金	480,659,210
未払収益分配金	4,511,190
未払信託報酬	1,224,850
未払利息	5
その他未払費用	110,008
(C) 純資産総額(A－B)	716,063,651
元本	694,029,338
次期繰越損益金	22,034,313
(D) 受益権総口数	694,029,338口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,317円

(注) 期首元本額694,029,338円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0317円。

○損益の状況（2019年2月6日～2019年8月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 256
支払利息	△ 256
(B) 有価証券売買損益	39,994,100
売買益	56,302,187
売買損	△16,308,087
(C) 信託報酬等	△ 1,345,658
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	38,648,186
(E) 前期繰越損益金	△21,214,643
(F) 追加信託差損益金	9,111,960
(配当等相当額)	(4,222,002)
(売買損益相当額)	(4,889,958)
(G) 計(D＋E＋F)	26,545,503
(H) 収益分配金	△ 4,511,190
次期繰越損益金(G＋H)	22,034,313
追加信託差損益金	9,111,960
(配当等相当額)	(4,222,002)
(売買損益相当額)	(4,889,958)
分配準備積立金	31,219,923
繰越損益金	△18,297,570

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(14,040,196円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,222,002円)および分配準備積立金額(21,690,917円)より分配対象収益額は39,953,115円(10,000口当たり575円)であり、うち4,511,190円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	65円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年8月5日現在)

< A B米国投資法人債マザーファンド >

下記は、A B米国投資法人債マザーファンド全体（6,411,946千円）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	当		期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千米ドル 66,449	千米ドル 68,980	千円 7,336,086	% 96.6	% —	% 61.1	% 33.6	% 1.9
合 計	66,449	68,980	7,336,086	96.6	—	61.1	33.6	1.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘 柄		当		期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	普通社債券	%	千米ドル	千米ドル	千円		
		4.125	600	637	67,844	2024/7/1	
		4.1	700	731	77,812	2024/10/1	
		3.25	1,300	1,326	141,036	2023/9/15	
		3.85	1,400	1,455	154,797	2025/2/1	
		5.125	3,250	3,412	362,909	2026/8/15	
		4.15	590	608	64,684	2025/4/1	
		3.65	1,710	1,704	181,240	2026/8/15	
		5.0	2,894	3,107	330,493	2025/7/1	
		4.0	2,355	2,487	264,552	2025/11/15	
		3.625	2,925	2,978	316,772	2025/2/1	
		4.25	625	663	70,607	2026/2/1	
		4.75	2,335	2,569	273,266	2025/10/1	
		4.5	2,710	2,834	301,474	2025/4/1	
		4.25	80	84	9,036	2023/11/15	
		3.875	700	726	77,222	2025/5/1	
		3.5	1,105	1,133	120,545	2026/8/1	
		5.25	1,978	2,048	217,891	2026/2/15	
		3.95	537	512	54,461	2028/1/15	
		4.375	575	618	65,795	2025/10/1	
		3.3	1,500	1,542	164,029	2025/2/1	
		4.0	2,275	2,235	237,712	2026/10/1	
		4.4	3,135	3,242	344,879	2024/6/15	
		3.75	600	625	66,500	2025/4/1	
		3.75	505	529	56,264	2024/6/15	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
普通社債券	MID AMERICA APARTMENTS L		4.0	200	213	22,691	2025/11/15
	OMEGA HEALTHCARE INVESTO		4.375	2,970	3,107	330,499	2023/ 8 / 1
	PIEDMONT OPERATING PARTN		4.45	3,000	3,140	333,975	2024/ 3 /15
	RETAIL OPPORTUNITY IN		5.0	1,800	1,880	199,994	2023/12/15
	RETAIL OPPORTUNITY IN		4.0	700	703	74,789	2024/12/15
	RETAIL PROPERTIES OF AME		4.0	3,230	3,210	341,476	2025/ 3 /15
	SELECT INCOME REIT		4.5	700	717	76,301	2025/ 2 / 1
	SENIOR HOUSING PROPERTIE		4.75	2,650	2,740	291,460	2024/ 5 / 1
	SL GREEN OPERATING PARTN		3.25	2,000	2,034	216,364	2022/10/15
	SOVRAN ACQUISITION LP		3.5	2,400	2,426	258,060	2026/ 7 / 1
	SPIRIT REALTY LP		4.45	3,175	3,348	356,114	2026/ 9 /15
	TANGER PROPERTIES LP		3.75	1,000	1,018	108,364	2024/12/ 1
	VEREIT OPERATING PARTNER		4.6	2,110	2,259	240,328	2024/ 2 / 6
	WELLTOWER INC		4.95	1,300	1,339	142,402	2021/ 1 /15
	WP CAREY INC		4.6	2,830	3,022	321,430	2024/ 4 / 1
合 計						7,336,086	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



AB米国投資法人債マザーファンド

第3期（決算日2019年2月5日）
（計算期間：2018年2月6日～2019年2月5日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として、米国の投資法人債 ^(※) に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お 問 合 せ 先 お 客 様 窓 口
電 話 番 号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率				
(設定日) 2016年 8 月 1 日	円 10,000		% －	% －	% －	% －	百万円 6,415
1 期 (2017年 2 月 6 日)	10,732		7.3	98.4	－	－	8,906
2 期 (2018年 2 月 5 日)	10,991		2.4	98.6	－	－	9,803
3 期 (2019年 2 月 5 日)	11,334		3.1	98.1	－	－	7,951

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落 率			
(期 首) 2018年 2 月 5 日	円 10,991		% －	% 98.6	% －	% －
2 月末	10,713		△2.5	97.9	－	－
3 月末	10,629		△3.3	98.4	－	－
4 月末	10,813		△1.6	98.5	－	－
5 月末	10,858		△1.2	98.0	－	－
6 月末	11,041		0.5	98.2	－	－
7 月末	11,100		1.0	98.4	－	－
8 月末	11,239		2.3	97.6	－	－
9 月末	11,462		4.3	97.6	－	－
10月末	11,443		4.1	94.0	－	－
11月末	11,473		4.4	96.3	－	－
12月末	11,326		3.0	96.0	－	－
2019年 1 月末	11,204		1.9	97.7	－	－
(期 末) 2019年 2 月 5 日	11,334		3.1	98.1	－	－

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

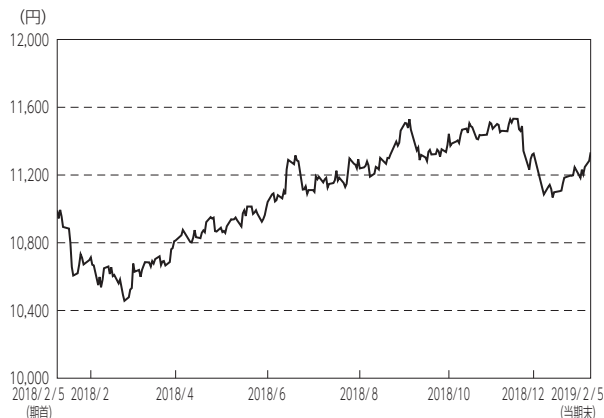
運用経過

A B 米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年2月6日～2019年2月5日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比3.1%の上昇*となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

投資環境

(2018年2月6日～2019年2月5日)

当期の米国の投資法人債市況は、信用スプレッドは拡大し、米国国債金利はおおむね横ばいとなったものの、クーポン収入の効果により上昇しました。

米国国債金利は、期初から2018年11月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や、トルコリラの急落などによる市場心理の悪化から一時的に低下する局面があったものの、堅調な経済指標や米国の株高などを背景におおむね上昇基調で推移しました。しかしその後2019年1月初旬にかけては、米中関係悪化や世界的な景気減速への警戒感から大きく低下しました。期末にかけては、米連邦準備理事会（F R B）により利上げ路線を棚上げした声明文が示されたことで米国株式市場が回復すると、やや上昇しました。

米国投資法人債市場は、期初から2018年7月上旬にかけては、米中貿易摩擦などへの懸念から株式市場が乱高下する中、スプレッドは拡大しました。その後、10月中旬にかけては、米中貿易摩擦や新興国への懸念が和らいだことでリスク選好が高まり、スプレッドは縮小に転じました。2019年1月初旬にかけては、米中通商交渉や世界的な景気減速への懸念、米国株式市場の下落、原油安による市場心理の悪化などから再びスプレッドは拡大しました。その後、期末にかけては、F R Bが利上げに慎重な姿勢を示したことや米中通商協議への期待などから米国株式市場が急反発したことを受け、スプレッドは縮小しました。

為替市場において、期初は1ドル105円台まで円高が進みましたが、2018年3月下旬以降、12月中旬にかけては、好調な米国株式市場の流れや米国金利の上昇などを受け、おおむね円安ドル高基調で推移しました。その後、2019年1月初旬にかけては、世界的な株安を受けて、投資家のリスクオフの動きから急速に円高ドル安が進みました。期末にかけては、F R Bの利上げスタンスが後退したことなどを背景に、世界的に株式市場が上昇したことからやや円安となり、前期末比でほぼ横ばいとなりました。

運用概況

(2018年2月6日～2019年2月5日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターやヘルスケア・セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 2 月 6 日～2019年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
	(0)	(0.000)	
	0	0.004	
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、11,108円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 2 月 6 日～2019年 2 月 5 日)

公社債				
		買 付 額		売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 8,889		千米ドル 24,866
		社債券		

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年 2 月 6 日～2019年 2 月 5 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	72,482	70,872	7,798,061	98.1	－	82.4	13.9	1.8
合 計	72,482	70,872	7,798,061	98.1	－	82.4	13.9	1.8

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) ー印は該当なし。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘 柄			当 期			末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	600	603	66,359	2024/7/1
		AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	743	714	78,654	2028/2/15
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	692	76,185	2024/10/1
		BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,256	138,270	2023/9/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,400	1,357	149,376	2025/2/1
		CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,059	336,610	2026/8/15
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	590	577	63,503	2025/4/1
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	1,710	1,591	175,144	2026/8/15
		CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,894	2,952	324,852	2025/7/1
		CUBESMART LP	4.0	2,355	2,333	256,757	2025/11/15
		DDR	3.625	2,925	2,815	309,836	2025/2/1
		DDR	4.25	625	614	67,613	2026/2/1
		DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	2,335	2,408	264,997	2025/10/1
		EPR PROPERTIES	4.5	2,710	2,691	296,165	2025/4/1
		HCP INC	4.25	170	172	18,949	2023/11/15
		HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	685	75,450	2025/5/1
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	2,505	2,376	261,491	2026/8/1
		HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	1,978	1,960	215,739	2026/2/15
		HOSPITALITY PROPERTIES	3.95	1,037	920	101,281	2028/1/15
		KILROY REALTY LP	4.375	575	579	63,774	2025/10/1
		KIMCO REALTY CORP	3.3	1,500	1,450	159,560	2025/2/1
		KITE REALTY GROUP LP	4.0	3,775	3,446	379,255	2026/10/1
		LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,114	342,650	2024/6/15
		LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	595	65,531	2025/4/1
		MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	505	502	55,317	2024/6/15

A B米国投資法人債マザーファンド

銘柄			当期末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券	MID AMERICA APARTMENTS L		4.0	200	200	22,071	2025/11/15
	OMEGA HEALTHCARE INVESTO		4.375	2,970	2,974	327,230	2023/ 8 / 1
	PIEDMONT OPERATING PARTN		4.45	3,000	3,031	333,542	2024/ 3 /15
	RETAIL OPPORTUNITY IN		5.0	1,800	1,808	198,965	2023/12/15
	RETAIL OPPORTUNITY IN		4.0	700	665	73,208	2024/12/15
	RETAIL PROPERTIES OF AME		4.0	3,230	3,044	335,021	2025/ 3 /15
	SELECT INCOME REIT		4.5	700	661	72,730	2025/ 2 / 1
	SENIOR HOUSING PROPERTIE		4.75	2,650	2,560	281,697	2024/ 5 / 1
	SL GREEN OPERATING PARTN		3.25	2,000	1,938	213,337	2022/10/15
	SOVRAN ACQUISITION LP		3.5	2,400	2,264	249,186	2026/ 7 / 1
	SPIRIT REALTY LP		4.45	3,175	3,070	337,900	2026/ 9 /15
	TANGER PROPERTIES LP		3.75	1,000	973	107,060	2024/12/ 1
	VEREIT OPERATING PARTNER		4.6	2,110	2,129	234,289	2024/ 2 / 6
	VORNADO REALTY LP		5.0	1,800	1,861	204,789	2022/ 1 /15
	WELLTOWER INC		4.95	1,300	1,329	146,261	2021/ 1 /15
	WP CAREY INC		4.6	2,830	2,885	317,438	2024/ 4 / 1
合 計						7,798,061	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 7,798,061	% 97.7
コール・ローン等、その他	187,299	2.3
投資信託財産総額	7,985,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（7,984,385千円）の投資信託財産総額（7,985,360千円）に対する比率は100.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝110.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,019,160,997
コール・ローン等	101,214,686
公社債（評価額）	7,798,061,081
未収入金	33,800,000
未収利息	78,862,044
前払費用	7,223,186
(B) 負債	67,754,311
未払金	33,954,309
未払解約金	33,800,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	7,951,406,686
元本	7,015,770,660
次期繰越損益金	935,636,026
(D) 受益権総口数	7,015,770,660口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,334円

(注) 期首元本額は8,919,829,022円、期中追加設定元本額は736,673,835円、期中一部解約元本額は2,640,732,197円。当期末現在における1口当たり純資産額1.1334円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	6,410,962,770円
A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	604,807,890円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2018年2月6日～2019年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	343,562,110
受取利息	343,574,132
支払利息	△ 12,022
(B) 有価証券売買損益	△153,099,376
売買益	61,245,400
売買損	△214,344,776
(C) 信託報酬等	△ 308,854
(D) 当期損益金(A + B + C)	190,153,880
(E) 前期繰越損益金	884,026,934
(F) 追加信託差損益金	65,833,015
(G) 解約差損益金	△204,377,803
(H) 計(D + E + F + G)	935,636,026
次期繰越損益金(H)	935,636,026

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。